

運用報告書 (全体版)

第12期<決算日2024年9月3日>

きらぼし・みらい応援株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2018年7月31日から2048年9月3日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	きらぼし・みらい応援株式ファンド	MHAM日本成長株マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM日本成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式等を主要投資対象とします。
運用方法	アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。 各業種毎に、アナリストが定量・定性両面にわたる綿密な調査・分析を行い、投資銘柄を厳選します。 個別銘柄の選択効果を最大限にねらう見地から、銘柄の規模や業種別の投資比率には制限を設けないものとします。 原則として、株式への投資比率を高位に維持し、積極的な運用を行います。	
組入制限	きらぼし・みらい応援株式ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM日本成長株マザーファンド	株式（新株引受権証券等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回の決算時（毎年3月および9月の各3日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

愛称：きらぼしみらい

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「きらぼし・みらい応援株式ファンド」は、2024年9月3日に第12期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
<https://www.am-one.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

きらぼし・みらい応援株式ファンド

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税金込み 分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
8期 (2022年9月5日)	円 9,619	円 0	% △2.1	ポイント 1,928.79	% 2.5	% 94.6	百万円 1,805
9期 (2023年3月3日)	10,178	0	5.8	2,019.52	4.7	94.7	1,821
10期 (2023年9月4日)	10,240	0	0.6	2,373.73	17.5	95.6	1,707
11期 (2024年3月4日)	9,972	0	△2.6	2,706.28	14.0	95.6	1,613
12期 (2024年9月3日)	9,189	0	△7.9	2,733.27	1.0	96.2	1,340

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

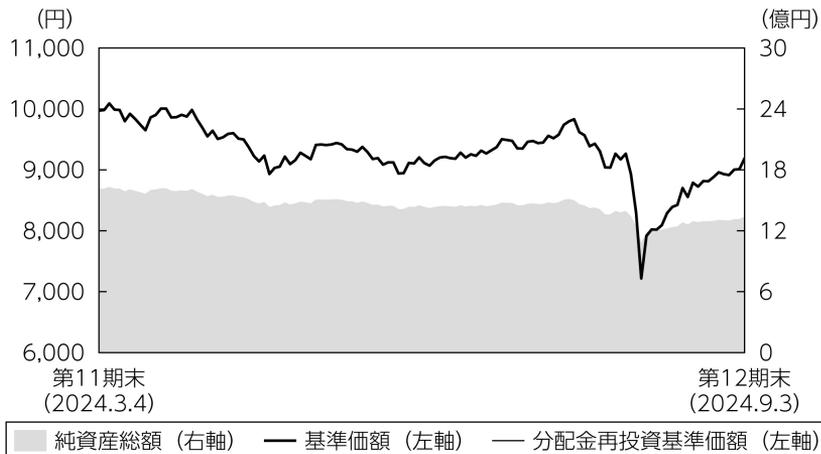
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2024年3月4日	円 9,972	% -	ポイント 2,706.28	% -	% 95.6
3月末	9,984	0.1	2,768.62	2.3	95.5
4月末	9,281	△6.9	2,743.17	1.4	95.7
5月末	9,114	△8.6	2,772.49	2.4	95.1
6月末	9,476	△5.0	2,809.63	3.8	95.3
7月末	9,265	△7.1	2,794.26	3.3	95.6
8月末	9,004	△9.7	2,712.63	0.2	95.9
(期末) 2024年9月3日	9,189	△7.9	2,733.27	1.0	96.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用経過 (2024年3月5日から2024年9月3日まで)

基準価額等の推移



第12期首： 9,972円
第12期末： 9,189円
(既払分配金0円)
騰落率： △7.9%
(分配金再投資ベース)

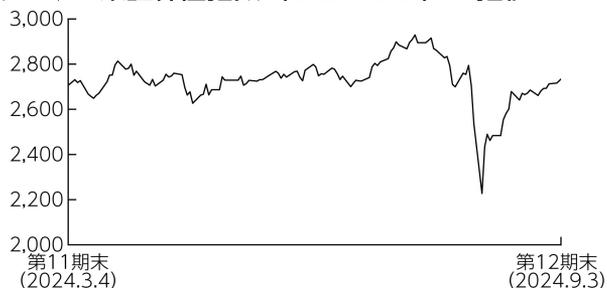
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

MHAM日本成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資した結果、堅調な企業決算や海外投資家の買いが集まったことなどにより、国内株式市場が上昇したものの、日米の金融動向から相対的な割高感が意識されたグロース株が軟調な展開となり、保有銘柄のパフォーマンスが低調だったことから、基準価額は下落しました。

投資環境

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



東証株価指数 (TOPIX) は、前期末比1.0%上昇の2,733.27ポイントで終わりました。3月から7月にかけては、堅調な企業決算や円安・米ドル高の進行、海外投資家の買いが集まったことなどから、堅調な推移となりました。8月以降は、米経済指標を巡る動向や円高・米ドル安への転換などから大きく上下する展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは、MH AM日本成長株マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

●MH AM日本成長株マザーファンド

独自のビジネスモデルの創出や、競争力のある製品・サービスにより収益拡大が期待できる銘柄に新規に投資しました。主な購入銘柄は、「ペプチドリーム」、「SCSK」、「ユーザーローカル」などです。一方で、市場成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「マネーフォワード」、「ウシオ電機」、「M&A総研ホールディングス」などです。

【組入上位業種】

2024年3月4日現在

順位	業種	比率
		%
1	情報・通信業	26.1
2	サービス業	20.4
3	電気機器	17.3
4	化学	6.8
5	機械	6.0
6	精密機器	5.0
7	ガラス・土石製品	3.5
8	不動産業	2.6
9	卸売業	1.8
10	保険業	1.6

2024年9月3日現在

順位	業種	比率
		%
1	情報・通信業	26.6
2	サービス業	16.9
3	電気機器	12.2
4	化学	8.7
5	機械	7.5
6	不動産業	4.0
7	ガラス・土石製品	3.4
8	精密機器	3.2
9	保険業	2.1
10	卸売業	1.6

(注) 比率は、MHAM日本成長株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

2024年3月4日現在

順位	銘柄	比率
		%
1	M&A総研ホールディングス	2.8
2	フィックスターズ	2.3
3	ジャパンマテリアル	2.2
4	東洋合成工業	2.0
5	ルネサスエレクトロニクス	2.0
6	東京精密	2.0
7	SREホールディングス	1.8
8	LITALICO	1.7
9	マネーフォワード	1.7
10	プラスアルファ・コンサルティング	1.7

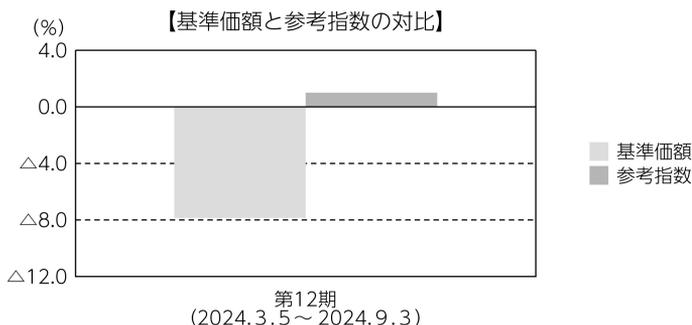
2024年9月3日現在

順位	銘柄	比率
		%
1	アニコムホールディングス	2.1
2	JMDC	2.0
3	リログループ	1.9
4	日置電機	1.9
5	ルネサスエレクトロニクス	1.8
6	SREホールディングス	1.8
7	ジャパンマテリアル	1.7
8	ダイセキ	1.7
9	MARUWA	1.7
10	ミスミグループ本社	1.6

(注) 比率は、MHAM日本成長株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年3月5日 ～2024年9月3日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,749円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、MHAM日本成長株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●MHAM日本成長株マザーファンド

個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。具体的には、ITサービスやヘルスケア関連サービスなどの分野に着目し、高い利益成長を持続できると思われる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	(2024年3月5日 ～2024年9月3日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	79円	0.855%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,271円です。
(投信会社)	(38)	(0.414)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(38)	(0.414)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.032)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	82	0.887	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

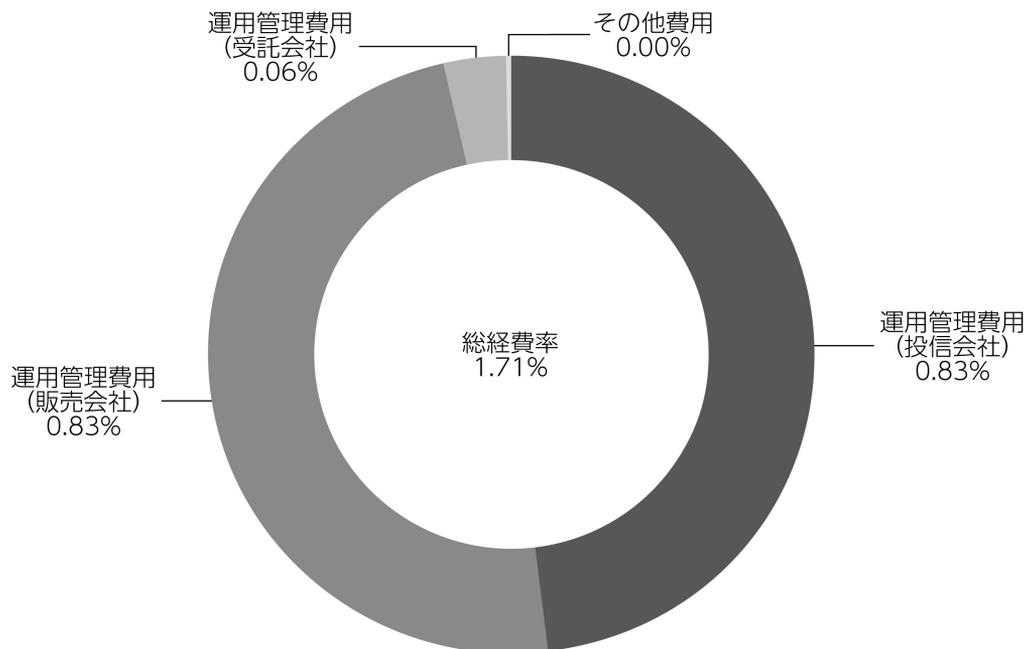
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年3月5日から2024年9月3日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM日本成長株マザーファンド	千□ 2,373	千円 10,490	千□ 38,419	千円 167,010

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	MHAM日本成長株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	24,674,594千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	40,992,876千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.60

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年3月5日から2024年9月3日まで）

【きらぼし・みらい応援株式ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	457千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	67千円
(B) / (A)	14.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【MHAM日本成長株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 12,145	百万円 1,915	15.8	百万円 12,528	百万円 1,828	14.6

平均保有割合 3.4%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 17

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前 期 末)	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
M H A M日本成長株マザーファンド	千円 340,517	千円 304,472	千円 1,328,016

■投資信託財産の構成

2024年9月3日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
M H A M日本成長株マザーファンド	千円 1,328,016	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24,941	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,352,958	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年9月3日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,352,958,380円
コール・ローン等	24,941,663
MHAM日本成長株 マザーファンド(評価額)	1,328,016,717
(B) 負 債	12,410,650
未払信託報酬	12,399,382
その他未払費用	11,268
(C) 純資産総額(A-B)	1,340,547,730
元 本	1,458,811,360
次期繰越損益金	△118,263,630
(D) 受益権総口数	1,458,811,360口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,189円

(注) 期首における元本額は1,618,429,029円、当期中における追加設定元本額は13,533,338円、同解約元本額は173,151,007円です。

■損益の状況

当期 自2024年3月5日 至2024年9月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,609円
受 取 利 息	9,655
支 払 利 息	△46
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△101,223,150
売 買 益	12,777,484
売 買 損	△114,000,634
(C) 信 託 報 酬 等	△12,410,650
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△113,624,191
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	55,373,712
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△60,013,151
(配 当 等 相 当 額)	(19,905,213)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△79,918,364)
(G) 合 計 (D + E + F)	△118,263,630
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△118,263,630
追 加 信 託 差 損 益 金	△60,013,151
(配 当 等 相 当 額)	(19,939,933)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△79,953,084)
分 配 準 備 積 立 金	381,170,991
繰 越 損 益 金	△439,421,470

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	19,939,933
(d) 分 配 準 備 積 立 金	381,170,991
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	401,110,924
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,749.57
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

当期の収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

MHAM日本成長株マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2024年9月3日）

（計算期間 2023年9月5日～2024年9月3日）

MHAM日本成長株マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から無期限です。
運用方針	わが国の上場株式等を投資対象として、アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して積極的運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（TOPIX）		株式組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	（参考指数）	期騰落中率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
19期（2020年9月3日）	41,247	18.0	1,631.24	8.0	97.9	51,158
20期（2021年9月3日）	55,286	34.0	2,015.45	23.6	97.7	55,305
21期（2022年9月5日）	44,140	△20.2	1,928.79	△4.3	95.6	45,290
22期（2023年9月4日）	47,847	8.4	2,373.73	23.1	96.3	48,565
23期（2024年9月3日）	43,617	△8.8	2,733.27	15.1	97.1	41,426

（注1）東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

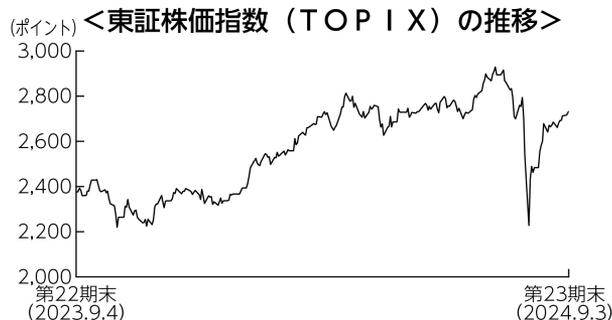
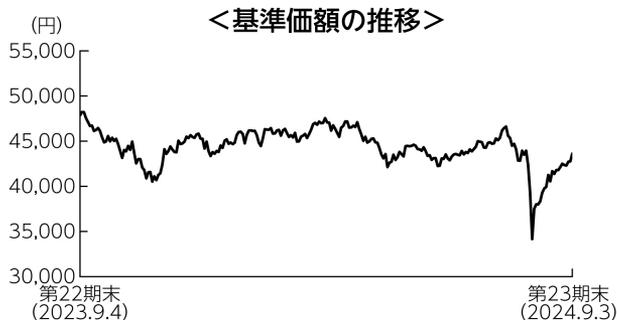
（注2）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2023年 9 月 4 日	円 47,847	% -	ポイント 2,373.73	% -	% 96.3
9 月末	45,259	△5.4	2,323.39	△2.1	95.1
10 月末	41,256	△13.8	2,253.72	△5.1	95.7
11 月末	45,831	△4.2	2,374.93	0.1	96.2
12 月末	46,044	△3.8	2,366.39	△0.3	96.3
2024年 1 月末	46,244	△3.4	2,551.10	7.5	96.0
2 月末	46,819	△2.1	2,675.73	12.7	95.9
3 月末	47,095	△1.6	2,768.62	16.6	96.4
4 月末	43,813	△8.4	2,743.17	15.6	96.6
5 月末	43,085	△10.0	2,772.49	16.8	95.8
6 月末	44,871	△6.2	2,809.63	18.4	96.2
7 月末	43,940	△8.2	2,794.26	17.7	96.6
8 月末	42,722	△10.7	2,712.63	14.3	96.9
(期 末) 2024年 9 月 3 日	43,617	△8.8	2,733.27	15.1	97.1

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2023年9月5日から2024年9月3日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は43,617円（1万口あたり）となり、前期末比で8.8%下落しました。

基準価額の主な変動要因

企業の競争優位性と成長性に注目し、国内株式に投資した結果、堅調な企業決算や海外投資家の買いが集まったことなどにより、国内株式市場が上昇したものの、日米の金融動向から相対的な割高感が意識されたグロース株が軟調な展開となり、保有銘柄のパフォーマンスが低調だったことから、基準価額は下落しました。

投資環境

東証株価指数（TOPIX）は、前期末比15.1%上昇の2,733.27ポイントで終わりました。期首から2023年12月にかけては、日米の金融政策の動向によって一進一退となりました。2024年1月以降は、堅調な企業決算や円安・米ドル高の進行、海外投資家の買いが集まったことなどから、堅調な推移となりました。2024年8月以降は、米経済指標を巡る動向や円高・米ドル安への転換などから大きく上下する展開となりました。

ポートフォリオについて

独自のビジネスモデルの創出や、競争力のある製品・サービスにより収益拡大が期待できる銘柄に新規に投資しました。主な購入銘柄は、「大阪ソーダ」、「アズーム」、「eWeLL」などです。一方で、市場成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「Keeper 技研」、「ウシオ電機」、「ライフドリンク カンパニー」などです。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	サービス業	25.9
2	情報・通信業	22.4
3	電気機器	16.9
4	機械	7.4
5	化学	5.0
6	精密機器	3.9
7	卸売業	2.4
8	ガラス・土石製品	2.4
9	食料品	1.9
10	保険業	1.7

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	情報・通信業	26.6
2	サービス業	16.9
3	電気機器	12.2
4	化学	8.7
5	機械	7.5
6	不動産業	4.0
7	ガラス・土石製品	3.4
8	精密機器	3.2
9	保険業	2.1
10	卸売業	1.6

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	KeePer 技研	2.2
2	朝日インテック	2.2
3	住友ベークライト	2.1
4	ジャパンマテリアル	2.1
5	ルネサスエレクトロニクス	1.8
6	MARUWA	1.8
7	イリソ電子工業	1.8
8	プラスアルファ・コンサルティング	1.7
9	アニコム ホールディングス	1.7
10	LITALICO	1.7

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	アニコム ホールディングス	2.1
2	JMDC	2.0
3	リログループ	1.9
4	日置電機	1.9
5	ルネサスエレクトロニクス	1.8
6	SREホールディングス	1.8
7	ジャパンマテリアル	1.7
8	ダイセキ	1.7
9	MARUWA	1.7
10	ミスミグループ本社	1.6

今後の運用方針

個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。具体的には、ITサービスやヘルスケア関連サービスなどの分野に着目し、高い利益成長を持続できると思われる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	26円 (26)	0.058% (0.058)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	26	0.058	
期中の平均基準価額は44,370円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2023年9月5日から2024年9月3日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 9,815 (840.6)	千円 22,175,778 (-)	千株 12,522	千円 24,039,572

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	46,215,351千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	42,349,997千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.09

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2023年9月5日から2024年9月3日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 22,175	百万円 3,513	15.8	百万円 24,039	百万円 2,230	9.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 18

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	25,315千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,094千円
(B)／(A)	12.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (-%)				
フィル・カンパニー	121.5	-	-	-
食料品 (1.6%)				
ライフドリンク カンパニー	136.9	-	-	-
ヨシムラ・フード・ホールディングス	267.2	338.1	577,812	
オカムラ食品工業	-	15	71,100	
繊維製品 (1.2%)				
セーレン	181.2	206.7	494,633	
化学 (9.0%)				
大阪ソーダ	-	47.8	422,552	
住友ベークライト	146.5	131.4	516,402	
トリケミカル研究所	178.2	148.5	579,150	
上村工業	-	56.3	635,064	
東洋合成工業	59.5	69.8	589,810	
メック	-	106.4	418,684	
OA Tアグリオ	253.3	216.9	446,597	
医薬品 (1.5%)				
JCRファーマ	179.6	-	-	
ペプチドリーム	-	218.6	586,503	
ガラス・土石製品 (3.5%)				
日東紡績	68.5	70.1	398,168	
MARUWA	31.8	17.3	689,405	
フジミンコーポレーテッド	-	125.5	309,859	
非鉄金属 (1.3%)				
大阪チタニウムテクノロジーズ	-	187.9	517,100	
日本電解	174.5	-	-	
機械 (7.7%)				
日本製鋼所	189.7	97.2	441,871	
三浦工業	197.5	-	-	
NITTOKU	311.9	220.9	328,036	
日進工具	443.9	189.8	145,956	
エステック	229.7	225.8	192,833	
P E G A S U S	639.6	639.6	335,150	
ユニオンツール	-	50.8	315,468	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	131.5	144.8	503,180	
荏原製作所	-	204.5	395,298	
C K D	-	154.2	459,053	
電気機器 (12.5%)				
イビデン	85.4	74.7	374,695	
オキサイド	55	55	99,275	
ルネサスエレクトロニクス	362.6	297.3	735,966	
アルバック	-	46.4	377,046	
タムラ製作所	-	649.6	415,094	
日本電波工業	-	336.1	390,548	
ヨコオ	349.6	368.9	619,383	
スミダコーポレーション	333.3	340.9	324,536	
日置電機	95.2	95.2	790,160	
イリソ電子工業	196.7	-	-	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ウシオ電機	402.2	-	-	-
日本セラミック	121.9	93.6	233,906	
山一電機	-	97.9	266,973	
日本シイエムケイ	492.3	492.3	217,596	
エンプラス	30	-	-	
ローム	54.3	-	-	
浜松ホトニクス	-	53.9	200,454	
三井ハイテック	74.3	-	-	
K O A	267.7	-	-	
輸送用機器 (-%)				
武蔵精密工業	222.8	-	-	
精密機器 (3.3%)				
島津製作所	188.7	66.4	320,313	
東京精密	-	48.7	398,609	
朝日インテック	362.5	224.4	604,084	
その他製品 (1.4%)				
フルヤ金属	32.8	128.9	554,270	
電気・ガス業 (0.7%)				
リニューアブル・ジャパン	-	415.5	288,357	
情報・通信業 (27.4%)				
ブレインパッド	371.5	386	345,470	
アイスタイル	-	1,055.9	603,974	
エムアップホールディングス	-	257.1	350,684	
フィックスターズ	572.3	364.2	592,553	
GMOペイメントゲートウェイ	63.5	38.3	351,019	
アバントグループ	-	36.7	68,372	
マークライnz	171.9	161.8	497,535	
メディカル・データ・ビジョン	646	-	-	
P R T I M E S	159.1	182.7	321,917	
ラクス	248.3	-	-	
チェンジホールディングス	266.7	-	-	
ユーザーローカル	-	226	454,712	
マネーフォワード	94.5	-	-	
S U N A S T E R I S K	298.3	-	-	
プラスアルファ・コンサルティング	300.9	317.4	630,991	
ビジョナル	33.2	31.9	297,627	
サスメド	248	191.7	121,729	
コアコンセプト・テクノロジー	157.6	235.7	413,417	
ワンキャリア	-	110.5	500,012	
ラクスル	184.6	528.5	644,770	
ボーデルア	-	113.6	623,664	
スマレジ	145.2	149.6	378,637	
カオナビ	242.4	211.9	423,800	
S a n s a n	369.3	89.5	194,573	
k u b e l l	217.1	-	-	
H E N N G E	-	359.3	431,160	
メドレー	134.5	61.3	237,231	
J M D C	134.3	179.5	831,803	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビザスク	61.1	—	—
デジタルガレージ	173.8	—	—
ANYMIND GROUP	—	319.5	416,947
EWELL	—	330.2	582,142
AVILEN	—	145.2	174,966
S C S K	—	175.2	536,637
卸売業 (1.7%)			
バリュエンスホールディングス	221.3	—	—
ミスミグループ本社	239.7	239.7	668,643
小売業 (0.8%)			
大黒天物産	—	28.1	326,803
証券・商品先物取引業 (1.5%)			
F P G	—	238.7	584,815
保険業 (2.2%)			
アニコム ホールディングス	1,271.8	1,289	871,364
その他金融業 (1.3%)			
プレミアグループ	—	234.8	503,880
イー・ギャランティ	341.7	—	—
不動産業 (4.2%)			
S R Eホールディングス	193.9	143	725,010
ロードスターキャピタル	—	164	407,868
アズーム	—	90.7	540,572
サービス業 (17.4%)			
エス・エム・エス	278.5	288.6	663,780
新日本科学	121	—	—
ベネフィット・ワン	214	—	—
エムスリー	168.9	60.2	83,798
ジャパンベストレスキューシステム	850.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エン・ジャパン	—	204.4	521,015
Keep Per 技研	160.3	—	—
ジャパンマテリアル	380	380	714,400
バリューHR	433.9	186.9	305,581
エラン	780.2	594	487,080
鎌倉新書	568.2	615.9	259,909
アトラエ	565.6	—	—
インソース	651.3	469.7	519,957
キャリアインデックス	420.3	—	—
MS-Japan	364	264.6	273,861
エル・ティー・エス	69	—	—
日本ホスピスホールディングス	196.3	308.9	449,758
ダイレクトマーケティングミックス	36.2	—	—
LITALICO	359.2	295.9	401,536
リログループ	422.6	416.1	799,536
GENDA	—	137.8	373,162
M&A総研ホールディングス	187.7	—	—
マイクロアド	53.7	—	—
船井総研ホールディングス	243.1	197.4	458,757
ダイセキ	167.6	181.2	693,090
	千株	千株	千円
合 計	株 数 ・ 金 額	22,924.8	21,058.4
	銘柄数 < 比率 >	88銘柄	91銘柄 < 97.1% >

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2024年9月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	40,241,490	96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,511,173	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	41,752,663	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年9月3日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	41,752,663,547円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,223,344,297
株 式(評価額)	40,241,490,050
未 収 入 金	247,974,335
未 収 配 当 金	39,854,865
(B) 負 債	325,727,962
未 払 金	325,727,962
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	41,426,935,585
元 本	9,497,910,086
次 期 繰 越 損 益 金	31,929,025,499
(D) 受 益 権 総 口 数	9,497,910,086口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	43,617円

(注1) 期首元本額 10,150,123,874円
 追加設定元本額 710,184,948円
 一部解約元本額 1,362,398,736円

(注2) 期末における元本の内訳
 MHAM日本成長株オープン 2,475,229,578円
 MHAM日本成長株ファンド<DC年金> 6,307,242,882円
 One日本の成長力α<DC年金> 382,246,200円
 きらぼし・みらい応援株式ファンド 304,472,274円
 MHAM日本成長株ファンドVA (適格機関投資家専用) 1,470,307円
 One日本成長株ファンド (FOF s用) (適格機関投資家限定) 27,248,845円
 期末元本合計 9,497,910,086円

■損益の状況

当期 自2023年9月5日 至2024年9月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	506,870,978円
受 取 配 当 金	506,464,602
受 取 利 息	610,282
そ の 他 収 益 金	7,046
支 払 利 息	△210,952
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△4,668,920,499
売 買 益	5,020,318,465
売 買 損	△9,689,238,964
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	△4,162,049,521
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	38,415,131,232
(E) 解 約 差 損 益 金	△4,770,311,264
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,446,255,052
(G) 合 計(C + D + E + F)	31,929,025,499
次 期 繰 越 損 益 金(G)	31,929,025,499

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■新NIS A制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年12月5日)